

令和元年度決算の概要（財務状況）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科 目	平成 30 年度	令和元年度（予算）	令和元年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,460	4,352	4,469
手数料収入	64	62	61
寄付金収入	5	0	5
補助金収入	1,165	1,162	1,347
資産売却収入	0	0	1
付随事業・収益事業収入	106	93	104
受取利息・配当金収入	17	16	18
雑収入	144	109	156
前受金収入	794	925	741
その他の収入	210	572	582
資金収入調整勘定	△931	△886	△1,165
前年度繰越支払資金	2,955	2,937	2,937
収入の部合計	8,988	9,343	9,256
支出の部			
科 目	平成 30 年度	平成元年度（予算）	平成元年度（実績）
人件費支出	3,478	3,459	3,444
教育研究経費支出	1,311	1,393	1,346
管理経費支出	502	497	485
施設関係支出	424	1,975	1,814
設備関係支出	133	146	109
資産運用支出	214	267	267
その他の支出	290	305	305
予備費	-	2	-
資金支出調整勘定	△301	△110	△250
翌年度繰越支払資金	2,937	1,410	1,735
支出の部合計	8,988	9,343	9,256

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入は、少子化傾向が続く中ではありますが、学生募集活動により学生・生徒数が当初の見込みを上回り、予算比では 116 百万円増加、前年度比 9 百万円増加の 4,469 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 2 百万円減少、前年度比 4 百万円減少の 61 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 5 百万円増加、前年度比ほぼ同額の 5 百万円となりました。

補助金収入は、予算比 185 百万円増加、前年度比 182 百万円増加の 1,347 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、予算比 11 百万円増加、前年度比 2 百万円減少の 104 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円となりました。

雑収入は、主として私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入で構成されており、予算比 46 百万円増加、前年度比 12 百万円増加の 156 百万円となりました。

前受金収入は、奨学金支給対象者が想定以上に多かったため、予算比 184 百万円減少、前年度比 53 百万円減少の 741 百万円となりました。

その他の収入は、当年度において学園新校舎建築のために積立っていた第 2 号基本金引当特定資産の取崩収入を計上したため、予算比 10 百万円増加、前年度比 373 百万円増加の 582 百万円

となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 88 百万円減少、前年度比 267 百万円増加の 9,256 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予算比 15 百万円減少、前年度比 34 百万円減少の 3,444 百万円となりました。

教育研究経費支出は、実習費支出、報酬委託手数料支出等が想定よりも少なく、予算比 46 百万円の減少となりました。一方、当年度は立教館改修工事に係る修繕費支出があったことや奨学費支出の増加の影響により、前年度比では 35 百万円増加し、1,346 百万円となりました。

管理経費支出は、報酬委託手数料支出等が想定よりも少なく、予算比 13 百万円の減少となりました。また、補助活動費支出が前年度よりも大きく減少したため、前年度比 17 百万円減少の 485 百万円となりました。

施設関係支出は、今年度実施予定案件のうち、一部が未実施となったため、予算比 161 百万円の減少となりました。一方、学園新校舎建築工事に係る支出があったため、前年度比は 1,390 百万円増加し、1,814 百万円となりました。

設備関係支出は、施設関係支出同様、今年度実施予定案件のうち、一部が未実施となったため、予算比 37 百万円減少、前年度比 24 百万円減少の 109 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 32 百万円、収益事業元入金支出 30 百万円、減価償却引当特定資産への繰入 205 百万円の合計額であり、予算比同額、前年度比 53 百万円増加の 267 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 325 百万円増加、前年度比 1,202 百万円減少の 1,735 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	平成 30 年度	平成元年度(予算)	令和元年度 (実績)
学生生徒等納付金	4,460	4,352	4,469
手数料	64	62	61
寄付金	6	0	6
経常費等補助金	1,124	1,152	1,136
付随事業収入	106	93	104
雑収入	147	109	146
教育活動収入計	5,907	5,768	5,920
人件費	3,484	3,490	3,476
教育研究経費	1,882	1,957	1,916
管理経費	551	548	536
徴収不能額等	1	1	1
教育活動支出計	5,918	5,996	5,930
教育活動収支差額	△11	△228	△9
受取利息・配当金	17	16	18
教育活動外収入計	17	16	18
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	17	16	18
経常収支差額	7	△212	8
資産売却差額	0	0	1
その他の特別収入	45	11	230
特別収入計	45	11	231
資産処分差額	3	21	21
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	3	21	22
特別収支差額	42	△11	209
〔予備費〕	-	16	-
基本金組入前当年度収支差額	49	△239	218
基本金組入額合計	△431	△1,721	△1,218
当年度収支差額	△382	△1,960	△1,000
前年度繰越収支差額	△2,763	△3,139	△3,139
基本金取崩額	6	0	2
翌年度繰越収支差額	△3,139	△5,099	△4,137
(参考)			
事業活動収入	5,969	5,795	6,169
事業活動支出	5,921	6,034	5,951

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が想定より上振れて予算比 152 百万円増加、前年度比 13 百万円増加の 5,920 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費及び管理経費が減少したため、予算比 66 百万円の減少となりました。一方、教育研究経費が増加したため、前年度比 12 百万円増加の 5,930 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 219 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の△9 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び今年度の実績はございま

せん。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 2 百万円増加、前年度実績とほぼ同額の 18 百万円となり、経常収支差額は、予算比 220 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 8 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、当初に見積もっていなかった学園新校舎に係る施設設備補助金を計上したため、予算比 220 百万円増加、前年度比 186 百万円増加の 231 百万円となりました。

特別支出は、図書除却差額が前年度よりも多額であった影響により、予算比ほぼ同額、前年度比 19 百万円増加の 22 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 220 百万円増加、前年度比 167 百万円増加の 209 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、前年度よりも教育研究経費等の教育活動支出や資産処分差額等の特別支出が増加したものの、学生生徒等納付金等の教育活動収入や施設設備補助金等の特別収入が増加したことにより、予算比 457 百万円増加、前年度比 169 百万円増加の 218 百万円となりました。

基本金組入額合計は、今年度実施予定の施設及び設備の整備に係る案件のうち、一部が未実施となったこと等により、予算比 503 百万円の減少となりました。一方、学園新校舎建築工事に係る第 1 号基本金への組入などがあり、前年度比は 787 百万円増加し 1,218 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 960 百万円増加、前年度比 618 百万円減少の△1,000 百万円となりました。また、基本金取崩額 2 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 962 百万円増加、前年度比 998 百万円減少の△4,137 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	平成 30 年度	令和元年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (平成 30 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.8%	58.5%	△0.3%	53.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	78.1%	77.8%	△0.3%	70.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	32.3%	0.5%	33.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3%	9.0%	△0.3%	8.8%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	3.5%	2.7%	4.6%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.9%	125.0%	18.1%	107.0%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	75.3%	75.3%	0.0%	74.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.5%	21.8%	2.3%	12.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	10.5%	0.0%	11.8%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和元年度版 今日私学財政」より。

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	20,862	22,019
有形固定資産	14,079	15,369
特定資産	6,146	5,983
その他の固定資産	637	667
流動資産	3,126	2,121
資産の部合計	23,989	24,140
負債の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
固定負債	711	744
流動負債	1,454	1,356
負債の部合計	2,166	2,100
純資産の部		
科 目	平成 30 年度	令和元年度
基本金	24,962	26,178
繰越収支差額	△3,139	△4,137
純資産の部合計	21,823	22,040
負債及び純資産の部合計	23,989	24,140

(1) 資産の部

有形固定資産は、学園新校舎建築工事があったこと等により、前年度末比 1,290 百万円増加の 15,369 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 32 百万円、減価償却引当特定資産が 205 百万円増加したものの、学園新校舎建設に伴い第 2 号基本金引当特定資産を全額取崩したため、前年度末比 163 百万円減少の 5,983 百万円となりました。

その他の固定資産は、収益事業元入金増加等により、前年度末比 30 百万円増加の 667 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 1,157 百万円増加の 22,019 百万円となりました。

流動資産は、主として現金預金が減少したため、前年度末比 1,005 百万円減少の 2,121 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 151 百万円増加の 24,140 百万円となりました。

(2) 負債の部

主として前受金及び未払金が減少したため、負債の部合計は前年度末比 66 百万円減少の総額 2,100 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、学園新校舎建築工事により第 1 号基本金が増加したため、前年度末比 1,216 百万円増加の 26,178 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2. 事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 998 百万円減少の△4,137 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 218 百万円増加の 22,040 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は予算に比べて施設設備補助金が増加し、経費削減にも努めた結果、基本金組入前当年度収

支差額は 218 百万円となり、前年度に引続き黒字を確保しました。

平成 30 年度から令和 4 年度までを対象とした「第 3 期中長期計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生生徒園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のために、ハード・ソフト両面からの投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出の制御に努めます。

管理運営体制については、内部監査を行い、内部統制の強化を図ります。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※令和元年度(予算)には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上